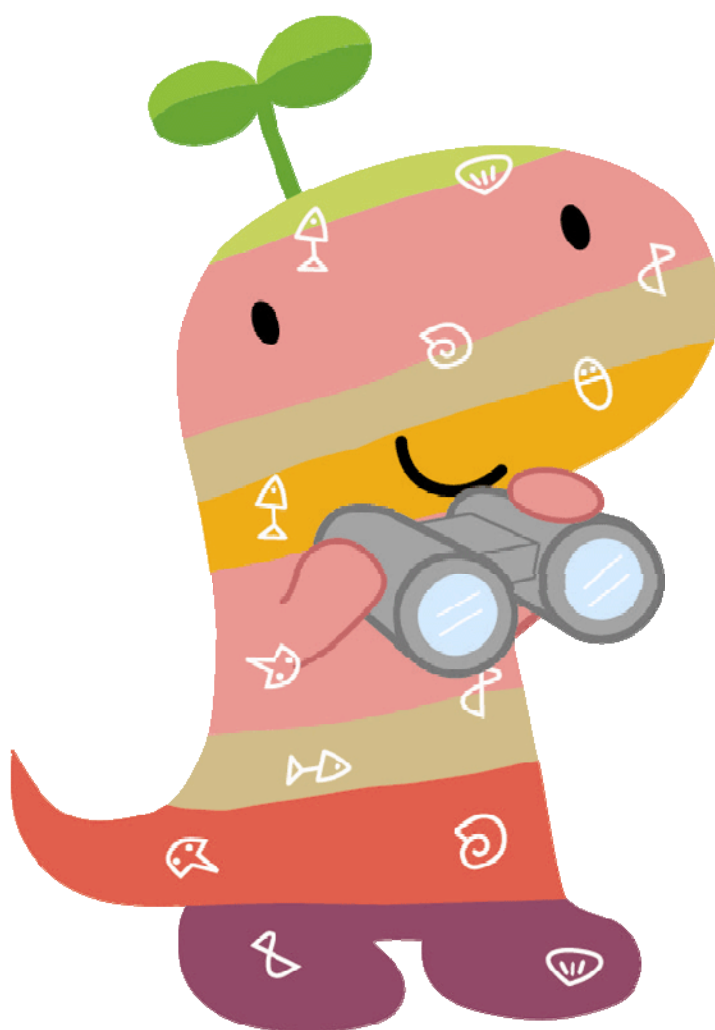


平成27年度

財政収支見通し

平成27年12月



丹(まごころ)の里



丹波市

目 次

1	行財政運営を取り巻く環境の変化	
(1)	普通交付税の推移と見通し	1
(2)	普通建設事業費の推移	3
(3)	公債費及び繰出金の推移	4
(4)	人件費の推移	5
2	合併後の決算状況	6
3	財政収支見通し（財政計画）	
(1)	財政収支見通し策定の趣旨	8
(2)	財政収支見通し策定における前提条件	8
(3)	財政状況の見通し	10
(4)	その他の変動要因等	11
(5)	今後の財政運営と課題	11
	資料	
(1)	財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）	12
(2)	増減額（H27財政収支見通し-H26財政収支見通し）	13
(3)	H27財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	14
(4)	H26財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	15

平成27年度財政収支見通しの概要

平成27年12月15日
財務部 財政課

1 行財政運営を取り巻く環境の変化

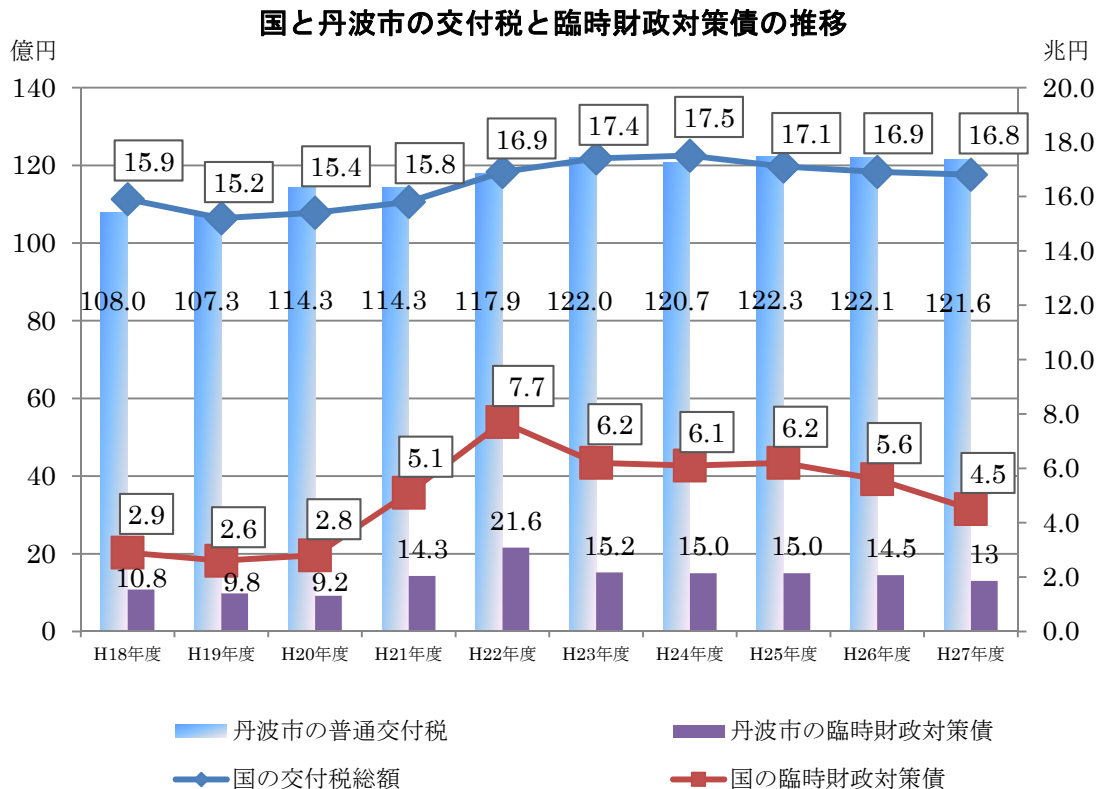
「財政収支見通し」の概要説明の前に、まず合併後から現在までの財政状況について、普通会計決算統計データ等に基づき説明をいたします。

(1) 普通交付税の推移と見通し

丹波市の実質的な普通交付税額（臨時財政対策債を含む）については、合併加算措置や合併特例債の発行もあり、緩やかな伸びを示してきました。

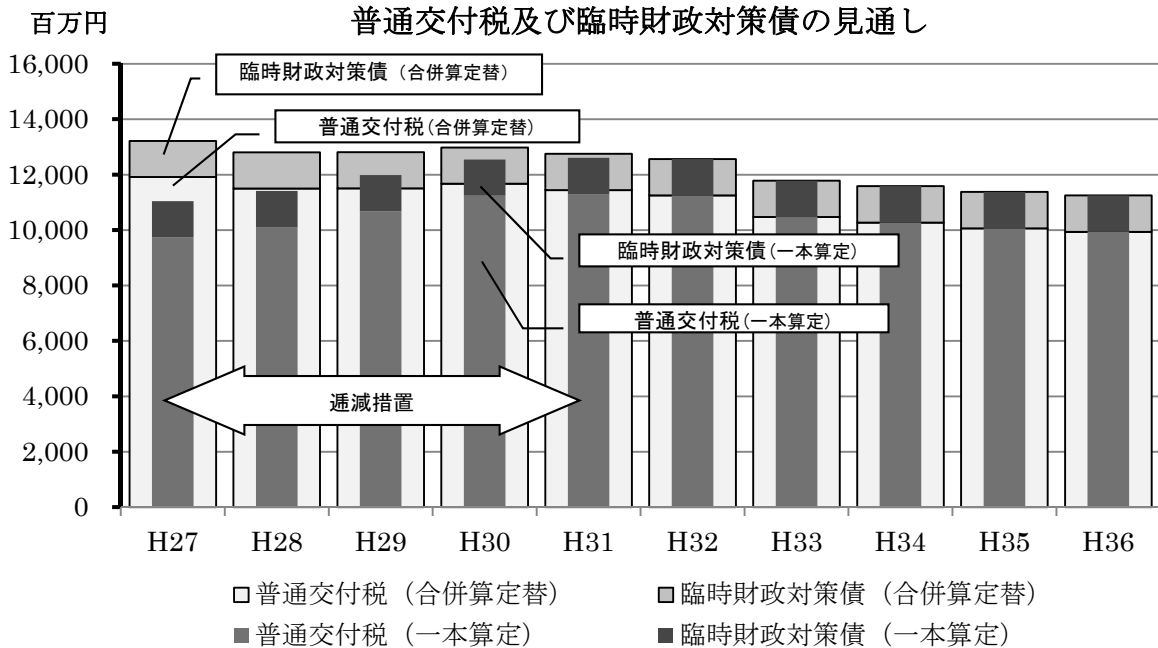
平成20年度には、地方の活性化を目的とした「地方再生対策費」の創設、さらに平成21年度からは、リーマンショックに対応した景気・雇用対策として「地域雇用創出推進費」等の臨時的な加算措置がとられ、平成22年度は過去最高額となる140億円となりました。

しかし平成25年度以降、これらの臨時費目の縮小や基準財政収入額の増加等により平成27年度は135億円となっています。



合併後 10 年経過となる平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で、合併算定替による特例加算措置が段階的に縮減します。一本算定となる平成 32 年度は、平成 25 年度の合併算定替による算定方法と比較し、約 12 億円の縮減が見込まれ、經常一般財源が大幅に縮小することになります。

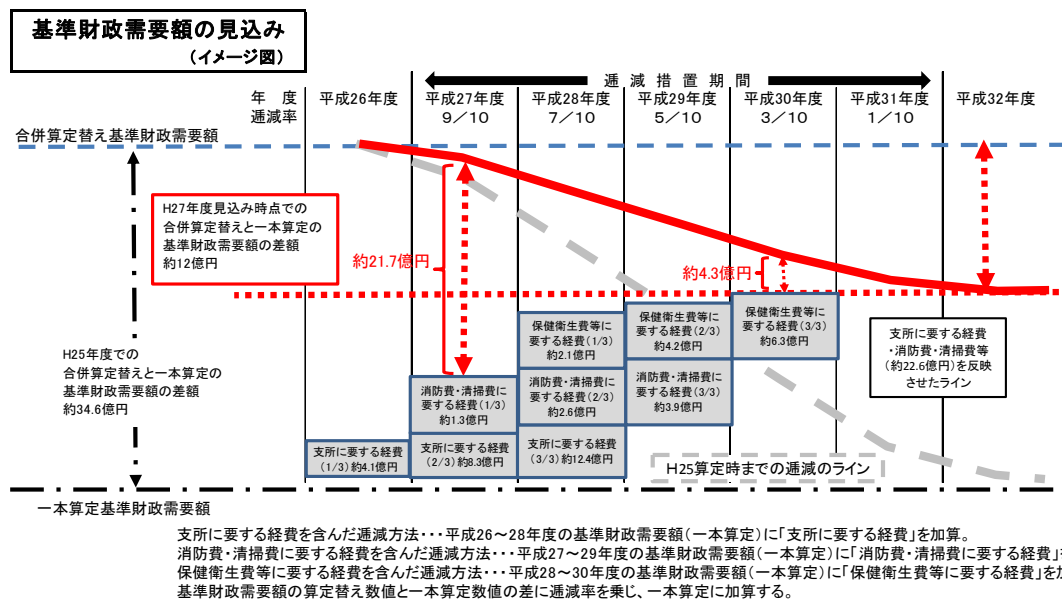
さらに、今後、人口減少が進んだ場合には、普通交付税の減収額が拡大することが懸念されています。



～「合併後の市町村の姿に対応した地方交付税の算定」における「財政需要の見直し」について～

総務省が示した「合併後の市町村の姿に対応した地方交付税の算定」では、平成 26 年度から 5 年間で、合併した市町村の財政需要を見直し、基準財政需要額に反映することが決定され、合併算定替の縮減が圧縮されることとなりました。

平成 26 年度から、「支所に要する経費の算定」が先行的に 3 年間で見直され、その後、平成 27 年度から「消防費・清掃費」平成 28 年度から「保健衛生費等」1/3 ずつ一本算定の基準財政需要額に反映されています。

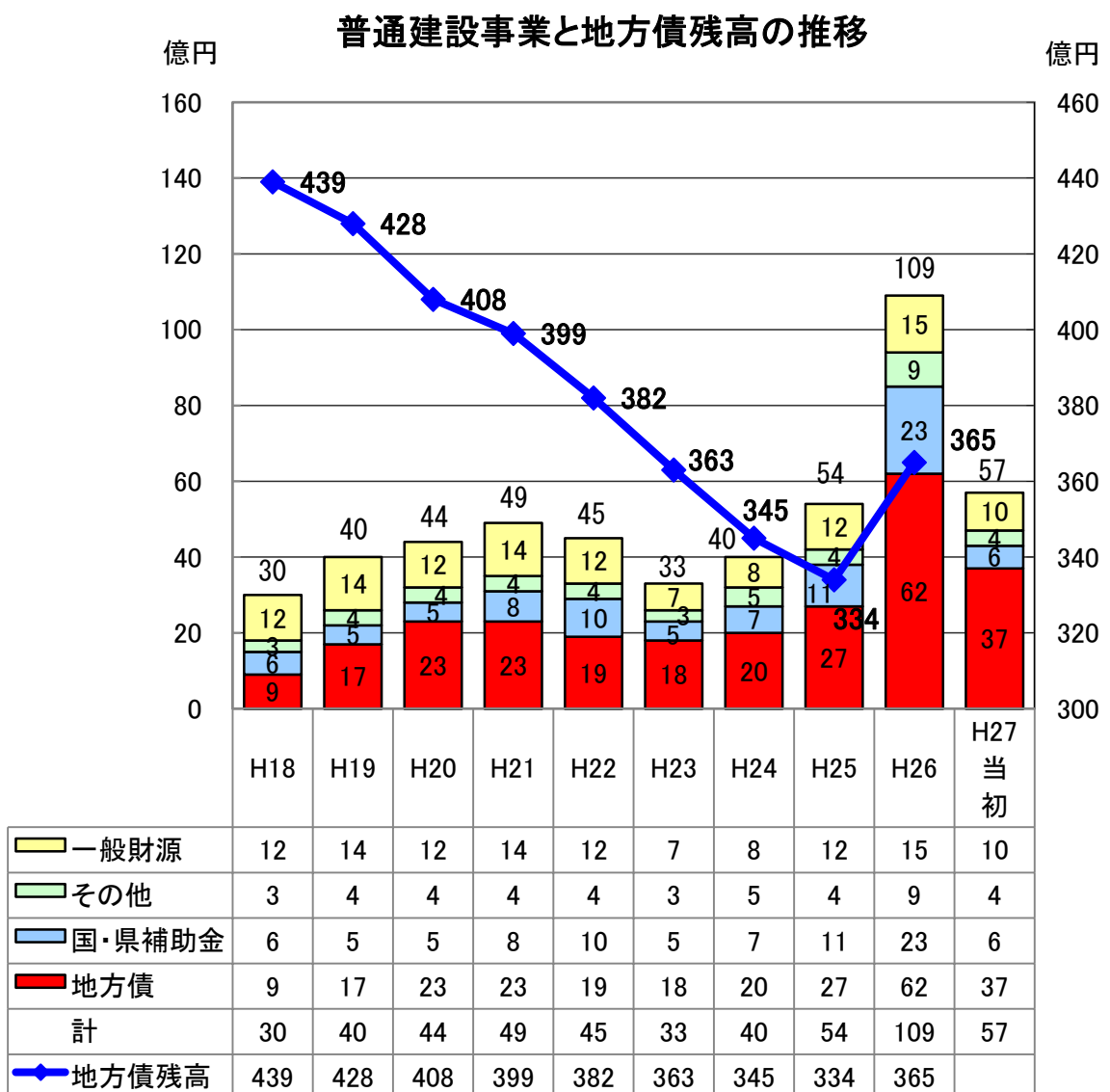


(2) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費について、平成18年度から平成26年度までの決算額の平均はそれぞれ、総額ベースで約49.3億円、一般財源ベースで約11.8億円、地方債の発行額が約24.2億円となっています。

今後も、道路や橋りょう、河川等の社会インフラの更新・改良経費の増加が見込まれ、市税や交付税等の一般財源の投入が必要となり、財政面では現在よりも厳しい状況となります。

このような中、道路整備計画の推進、認定こども園や、看護専門学校及び地域医療総合支援センター（仮称）の整備、防災行政無線のデジタル化など、重要課題の実施に向けては、限られた財源を活用し、より重点的かつ効率的な事業展開が必要です。

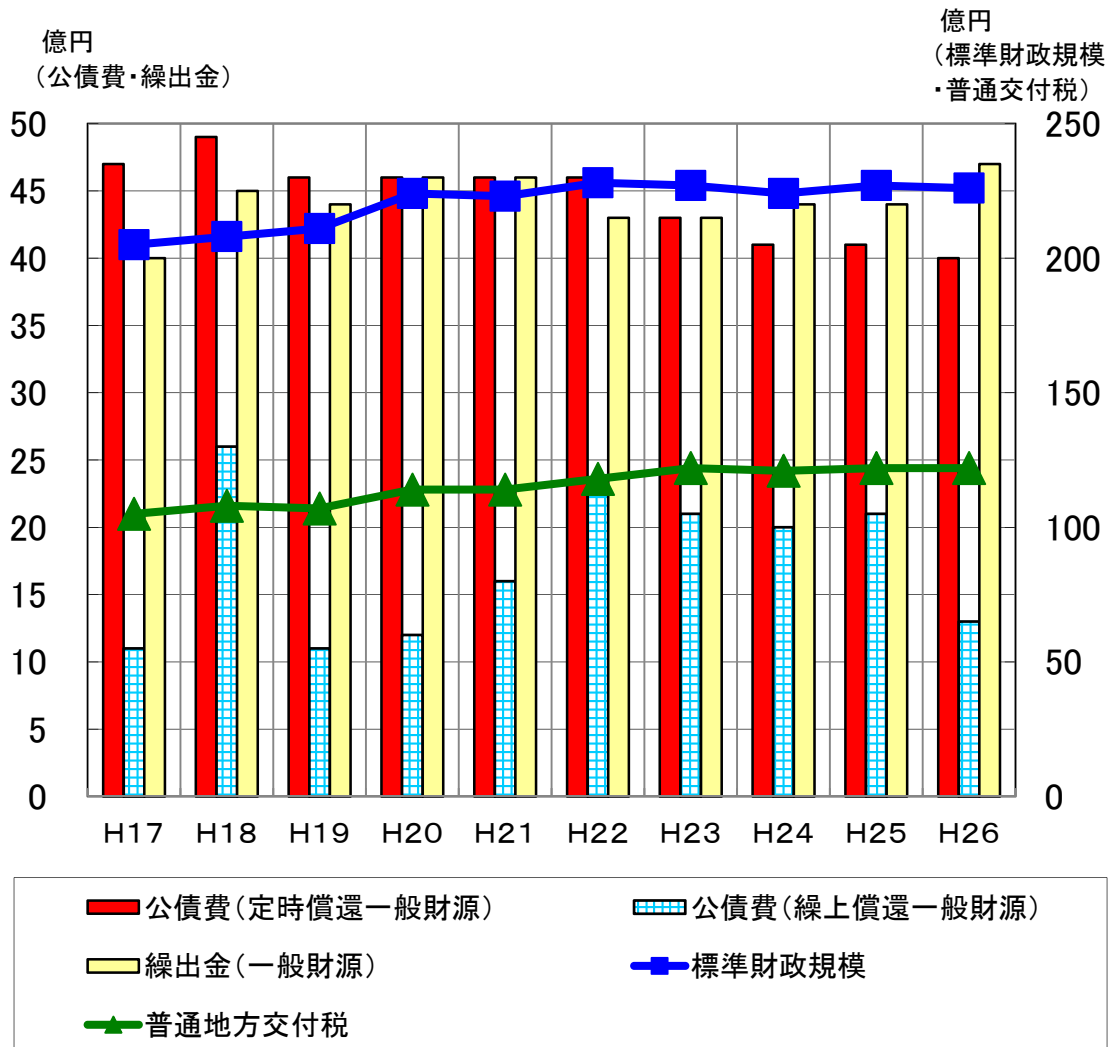


(3) 公債費及び繰出金の推移

公債費においては、合併特例債のほか、国の財源不足を補うために地方交付税の代替財源として借り入れた臨時財政対策債などによる公債費の増加対策が市財政の大きな課題となっています。

その課題に対して、平成18年度から平成26年度の間約172億円の繰上償還を実施するとともに、平成27年度においても約8億円の繰上償還を実施し、後年度の公債費の軽減や地方債残高の縮減に大きな効果をあげています。

標準財政規模・普通交付税と公債費・繰出金の推移



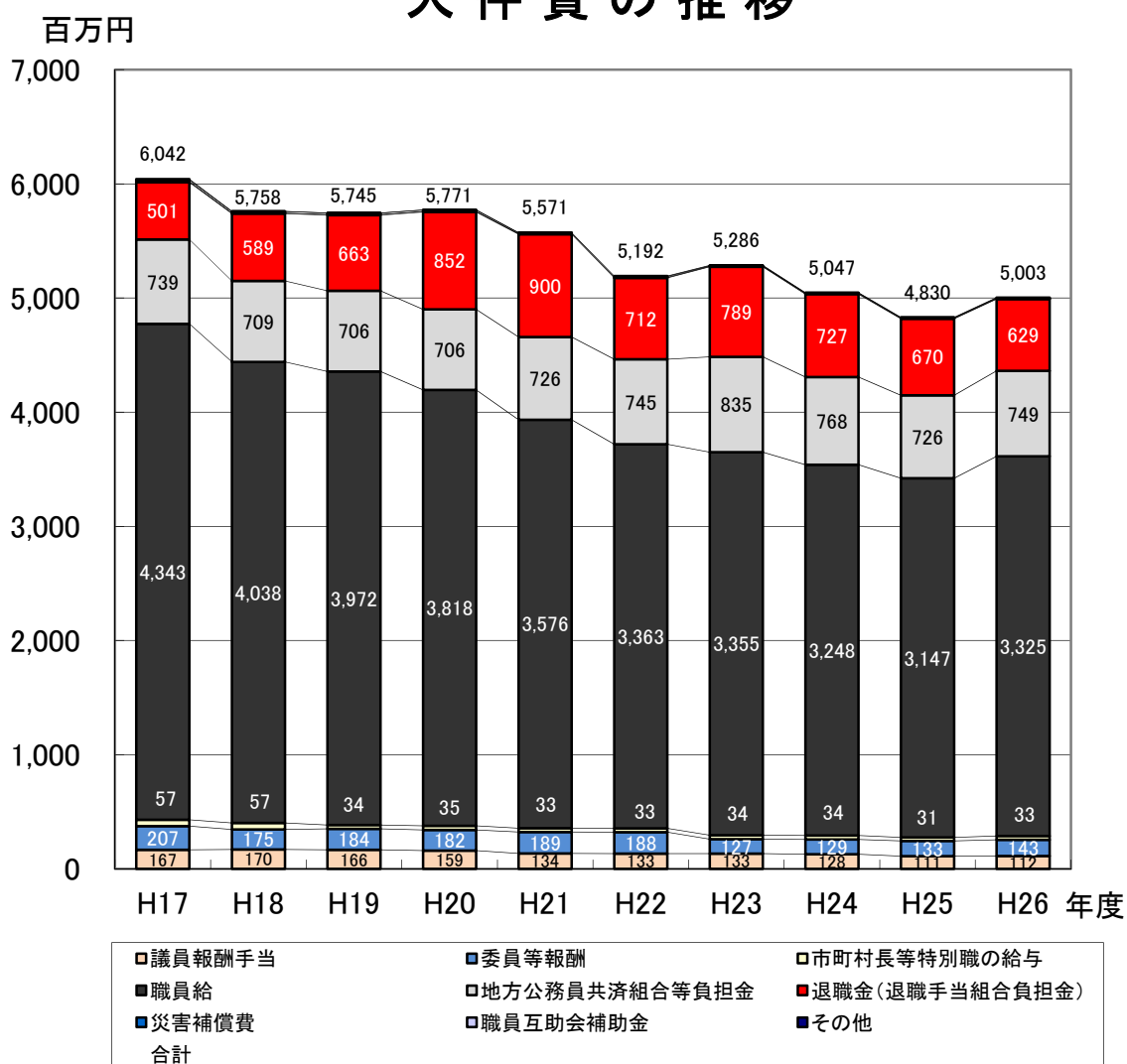
(4)人件費の推移

人件費は平成17年度以降の勸奨退職者の増加等により縮小し、職員給は大きく減少しています。

退職金（退職手当組合負担金）については、退職勸奨による特別負担金や平成20年度からは積立不足に伴う追加負担が生じ、増加する傾向にあります。（平成21年度には、分割納付していた特別負担金の繰上償還を実施）

なお、平成23年度は地方公務員共済組合負担金率の改正、並びに退職手当組合負担金が退職者の増加と負担金率の改正により増加しています。

人件費の推移



2 合併後の決算状況

平成 17～26 年度の決算規模（表 1）は、歳入の平均が 375.6 億円、歳出の平均が 352.5 億円、実質収支では平均が 16.0 億円の黒字、実質単年度収支では、平成 17・26 年度が赤字となっていますが、平均では 13.8 億円の黒字、累積額が 138.3 億円の黒字を計上し、収支については健全性を維持した決算となっています。

しかし、歳入では、市税（表 2）が税源移譲された平成 19 年度の 83.8 億円を最高に、地価の下落や景気の低迷、団塊の世代の退職等で年々減少傾向にあり、平成 26 年度は 77.5 億円となっています。

一方、地方交付税は、市税の減少に伴う要因もあり増加し、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の総額では、平成 26 年度が 156.6 億円となり、平成 17 年度と比較して 25.4 億円増加しています。しかし、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で合併算定替による特例加算措置が段階的に縮減し、平成 32 年度からは一本算定となるため、今後は減少していくことが見込まれます。

また、歳出（表 4）では、人件費が平成 17 年度で 60.4 億円、平成 26 年度が 50.0 億円で 10.4 億円の減少（うち職員給与では、43.4 億円が 33.3 億円となり、10.1 億円の減少）、公債費でも、繰上償還の実施により総額では増額となっていますが、経常分については、平成 17 年度の 50.0 億円が平成 26 年度に 41.8 億円となり、8.2 億円減少しています。合併特例債を活用した事業を推進している中ではありますが、行財政改革による歳出削減の効果が表れています。

さらに、特別会計を含む市債残高では、平成 17 年度の 1,061.6 億円が、平成 26 年度に 795.6 億円となり、266.0 億円の縮減、特別会計を含む基金残高でも、129.8 億円が 153.6 億円となり 23.8 億円の増額となって、バランスシートにおける負債の圧縮も進んでいます。

表1 丹波市 決算収支等の推移【普通会計】《総額ベース》

(単位:億円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	単純累計 H17～H26	平均
歳入 ①	399.7	350.5	340.8	342.1	377.1	376.0	364.9	355.7	382.6	466.4	3,755.8	375.6
歳出 ②	374.0	334.5	325.6	324.7	355.3	355.4	343.8	334.2	357.7	419.5	3,524.7	352.5
形式収支 ③=①-②	25.7	16.0	15.2	17.4	21.8	20.6	21.1	21.5	24.9	46.9	231.1	23.1
翌年度繰越財源 ④	4.5	4.4	2.7	7.1	7.3	3.5	4.9	2.6	9.1	25.2	71.3	7.1
実質収支 ⑤=③-④	21.2	11.6	12.5	10.3	14.5	17.1	16.2	18.9	15.8	21.7	159.8	16.0
単年度収支 ⑥=⑤-前年度実質収支	8.6	△ 9.6	0.9	△ 2.2	4.2	2.6	△ 0.9	2.7	△ 3.2	5.9	9.0	0.9
財政調整基金積立金⑦	0.3	1.1	0.2	0.9	0.2	0.2	5.6	0.2	0.2	0.2	9.1	0.9
繰上償還金 ⑧	11.0	25.9	10.6	12.5	16.1	22.8	20.8	20.6	20.8	13.0	174.1	17.4
財政調整基金取り崩し額 ⑨	21.3	7.3	5.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.9	53.9	5.4
実質単年度収支⑩ =⑥+(⑦)+(⑧)-(⑨)	△ 1.4	10.1	6.7	10.8	20.5	25.6	25.5	23.5	17.8	△ 0.8	138.3	13.8

表2 市税及び地方交付税等の推移

(単位:億円)

区分	年度										単純累計 H17~H26	平均
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
市税(A)	77.0	76.2	83.8	82.9	78.1	76.6	76.6	76.3	76.5	77.5	781.5	78.2
譲与税・交付金等(B)	20.9	23.6	16.1	15.6	14.6	14.4	13.7	12.4	12.9	13.2	157.4	15.7
普通交付税①	105.3	108.0	107.3	114.3	114.3	117.9	122.0	120.7	122.3	122.1	1,154.2	115.4
特別交付税②	13.8	12.9	11.8	12.6	13.1	13.9	14.4	14.2	13.9	20.0	140.6	14.1
臨時財政対策債③	12.1	10.8	9.8	9.2	14.2	21.6	15.2	15.0	15.0	14.5	137.4	13.7
小計(C) = (①+②+③)	131.2	131.7	128.9	136.1	141.6	153.4	151.6	149.9	151.2	156.6	1,432.2	143.2
合計(A)+(B)+(C)	229.1	231.5	228.8	234.6	234.3	244.4	241.9	238.6	240.6	247.3	2,371.1	237.1

表3 実質単年度収支の黒字要因

(単位:億円)

区分	年度										単純累計 H17~H26
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
繰上償還の効果額(公債費削減額 <元金及び利子>)	-	2.7	9.0	9.2	9.3	10.3	9.3	10.0	10.9	11.8	82.5
合併特別債交付税算入額	0.1	2.7	3.0	4.2	6.0	7.9	9.4	10.7	11.7	13.2	68.9
合計	0.1	5.4	12.0	13.4	15.3	18.2	18.7	20.7	22.6	25.0	151.4

表4 市債・基金残高、人件費等の推移

(単位:億円、%)

区分	年度										H26-H17	増減率 H17年度比
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
人件費	60.4	57.6	57.4	57.7	55.7	51.9	52.9	50.5	48.3	50.0	△ 10.4	△ 17.2
うち職員給	43.4	40.4	39.7	38.2	35.8	33.6	33.6	32.5	31.5	33.3	△ 10.1	△ 23.3
公債費	61.1	78.6	59.0	60.8	64.1	70.4	66.1	63.7	64.4	54.8	△ 6.3	△ 10.3
うち経常経費(繰上償還を除く)	50.0	52.5	48.3	48.3	47.7	47.6	45.2	43.2	43.2	41.8	△ 8.2	△ 16.4
市債残高(全会計)	1,061.6	1,011.2	977.3	933.3	909.8	879.6	847.6	811.6	784.7	795.6	△ 266.0	△ 25.1
うち市債残高(普通会計)	475.2	439.3	428.3	408.4	398.8	382.2	363.3	345.2	334.2	365.3	△ 109.9	△ 23.1
基金残高(全会計)	129.8	144.5	155.5	150.2	139.7	154.5	162.2	169.4	174.7	153.6	23.8	18.3
うち基金残高(普通会計)	103.3	117.9	132.9	133.4	127.7	141.3	149.0	155.0	159.6	140.0	36.7	35.5
うち財政調整基金残高	70.5	64.1	59.3	60.2	60.4	60.5	66.1	66.4	66.6	46.8	△ 23.7	△ 33.6

表5 健全化判断比率

(単位:%)

区分	年度										
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※該当無し
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※該当無し
実質公債費率(算定替3カ年平均)	13.7	15.6	16.0	16.3	15.5	14.6	13.1	11.2	9.9	8.4	
将来負担比率			110.5	112.0	111.7	85.8	58.7	34.0	12.0	26.1	

3 財政収支見通し(財政計画) <資料(1)~(4)>

(1)財政収支見通し策定の趣旨

財政収支見通し(財政計画)策定の目的は、前年度の決算結果を踏まえ、当該年度から10年間を対象として、特に平成27年度からの普通交付税の通減措置並びに平成32年度からの一本算定における影響額を十分に把握し検証した中で、健全な財政運営を維持し、将来の財政運営の方向性を導く指針となるものであり、毎年度見直しを行っています。

しかし、国が毎年度策定する地方財政計画等における地方財政措置(税制改正、交付税措置、地方債計画等)については、大きな変更も予測されるとともに、経済情勢によっても収支見込みに大きな乖離を生じることがあるため、算定の前提条件については、毎年度変更点を検討し、最も妥当な条件(歳入については、過大とならないよう、また歳出については、過小計上とならないような条件)での算定に努めています。

(2)財政収支見通し策定における前提条件 <資料(1)・資料(2)>

財政収支見通し策定期間は、平成27年度から平成36年度までの10年間です。

歳入歳出の積算については、平成26年度決算額及び平成27年度予算額等を基準に、一般財源ベースでの計上としています。

投資的経費等については、各部で策定した事業計画等を基に計上しています。また、その他の経常的な歳入、歳出の項目や推計が困難な項目については、決算額または予算額等を参考にした推計額をもって計上しています。

※消費税については、平成29年4月に税率10%へ引き上げられるものとして算定しています。

<前提条件の変更内容と影響額>

(※前提条件及び前年度からの変更内容は、<資料(1)>を参照)

【歳入】

地方税(市税)については、平成27年度決算見込み額をベースとする算定基準に変更しています。平成28年度以降は市民税(個人)については毎年度の推計人口を乗じて算出し、市民税(法人)は法人割の一部国税化を見込んでいます。固定資産税は評価替え(H30・33)を見込んでいます。また近年の決算状況を鑑み、昨年より決算数値の増を見込んでいます。結果、H27~H35の9年間の累計比較では、前年度比45億9,000万円の増収を見込んでいます。(※以後、前年度比の値はH27~H35の9年間の累計比較によるものとします。)

地方交付税は、普通交付税に支所に要する経費、消防費・清掃費に要する経費、保健衛生費等に要する経費をそれぞれに見込み、特別交付税の減少分(H28:6%→5%、H29以降:5%→4%)の50%相当額を普通交付税の基準財政需要額に加算しています。

基準財政収入額については、市税の減収を見込んだため減収となっています。

臨時財政対策債は、制度が継続されると想定し、平成27年度以降は一本算定による

段階的な減少を見込んでいます。

結果、臨時財政対策債を含む地方交付税等では、前年度比19億9,300万円の増収を見込んでいます。

税交付金は、平成27年度決算見込み額をベースとしたため、前年度比12億9,000万円の増収を見込んでいます。なお、地方消費税交付金は平成29年4月に消費税率10%を見込んでいます。

その他の収入については、平成26年度決算による繰越金の確定のため、前年度比21億6,200万円の増収を見込んでいます。

【歳出】

扶助費・維持補修費・物件費は、平成28年度以降を平成27年度決算見込み額に一般財源比率（過去5カ年平均）を乗じて、見込んでいます。（扶助費は毎年1%増を見込んでいます。）

公債費は、繰上償還を縮小（H27：10億円→8億円 H28：10億円→5億円）しておりますが、事業計画に伴う起債、また臨財債および合併特例債の全額発行を考慮し、29億5,000万円の増額を見込んでいます。

投資的経費は、各事業計画の見直しや平成28年度以降は合併特例債の全額発行と一般財源の充当規模を一定額見込んだ結果、前年度比1億200万円の増額となっています。

補助費等は、下水道事業会計の収支計画の見直しによる18億9,800万円の減額を見込んでいます。

繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金の増を見込み、6億8,500万円の増額を見込んでいます。

なお、収支見直しについては、大幅な経済情勢の悪化など、大きく変動する財政状況を的確に反映させることは困難です。また、一定条件下での算定のため、長期的、将来的な指標としては限界もあります。

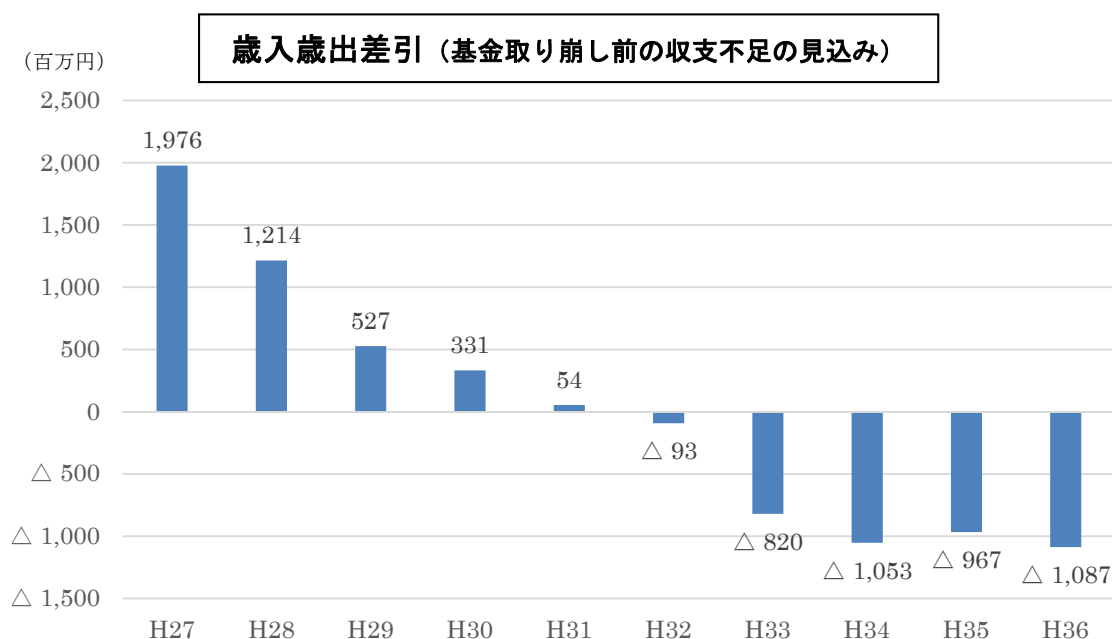
しかし、適宜、修正や見直しを行っていくことが重要であり、収支悪化など中長期の課題解決に向けては、毎年度の予算編成時など早い段階での課題の検証と対応が求められます。

(3) 財政状況の見通し<資料(3)>

① 収支

財政収支見通しでは、歳入の累計額（H27～H36の10年間）が2,338億9,600万円、また歳出累計額が2,338億1,400万円となり、10年間の収支の単純累計額では、8,200万円の黒字となります。

しかし、単年度では合併特例債終了後の平成32年度以降で収支不足となり、平成36年度までに累計40億2,000万円の赤字が見込まれます。



② 実質公債費比率と地方債残高

実質公債費比率については、平成20年度の16.3%をピークに平成26年度以降は10%を下回る見込みです。

これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、健全化判断比率の健全性維持が強く求められるなか、特に地方債残高の抑制が課題であるとの認識から、投資的経費の縮減に伴う地方債発行の抑制及び繰上償還の実施を重点的に見込み、歳出条件についても厳しく算定した結果です。

また、地方債残高については、合併特例債等の借入額の増加により平成30年度427億2,600万円をピークとし、その後なだらかに減少し、平成36年度では290億9,800万円となる見込みです。

③ 基金残高

基金残高については、平成26年度139億1,600万円に対し、平成36年度は77億2,300万円を見込み、61億9,300万円の減額となる見込みです。

基金残高のうち、財政調整基金では、平成26年度46億8,100万円に対し、平成36年度は23億9,600万円を見込み、平成32年度以降の赤字分の補てんにより、22億8,500万円の減額を見込んでいます。

(4) その他の変動要因等

財政環境の悪化等その他の変動要因として、今後の景気動向や人口減少による市税収入の減少、物価変動による支出の増加、社会保障関連経費の増加等についても財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

しかし、不確定な根拠に基づく積算は適切でないため、中長期的な影響額としては算定を行っていません。

決算等で明らかになり次第、詳細を把握し将来的な財政への影響額を検証し、今後の財政収支見通しの中で反映させていく予定です。

(5) 今後の財政運営と課題

収支見通しでは、平成36年度で収支不足が10億8,700万円となり、標準財政規模の5.4%となる見込みです。基金繰入金での対応にも限界があり、さらに前述の変動要因が影響した場合には、歳入減や歳出増となり、収支は大幅に悪化する恐れもあります。

収支見通しを指針として、絶えず軌道修正を加えながら、健全性の維持に努めていく必要があります。

さらには、収支不足の解消に向けた具体的な取り組みを表す工程表を作成し、目標数値を含め、今年度に策定する第3次行政改革アクションプランに基づいて実行することが必要です。

資料(1) 平成27年度財政収支見通し(財政計画) 普通会計一般財源ベースの前提条件と平成26年度財政収支見通しとの比較

		単位:百万円		
区分 人口推計・歳入・歳出項目	H26財政収支見通し	H27財政収支見通し(前提条件変更の内容)	H27~35 増減額 (累計)	H27~35 増減額 (単年度平均)
人口推計	・平成22年国勢調査人口(確定値) 67,757人と第2次丹波市総合計画における推計人口(平成27年 65,000人、平成32年 61,000人、平成37年 58,000人)を基に、毎年度の推計人口を算出	・丹波市人口ビジョンが策定中であるため、平成22年国勢調査人口(確定値) 67,757人と第2次丹波市総合計画における推計人口(平成32年 61,000人、平成37年 58,000人)を基に、毎年度の推計人口を算出		
地方税	・平成26年度は決算見込み ・平成27年度以降は平成26年度数値を基に、以下のとおり算出 市民税(個人)は人口推計の伸び率を乗じる 市民税(法人)は平成27年度以降、法人割の一部国税化による減を見込む(県記載要領に基づく) 固定資産税は固定資産の評価替え(平成27~30~33年度)を見込む(県記載要領に基づく)	・平成27年度は決算見込み ・平成28年度以降は平成27年度数値を基に、以下のとおり算出 市民税(個人)は人口推計の伸び率を乗じる 市民税(法人)は平成27年度以降、法人割の一部国税化による減を見込む(県記載要領に基づく) 固定資産税は固定資産の評価替え(平成30~33年度)を見込む(県記載要領に基づく)	4,590	510
地方交付税等	・平成26年度は決算見込み ・平成27年度以降は平成26年度数値を基に、以下のとおり算出 【普通交付税】 支所費は、H27年度9億円、平成28年度以降は12億円を見込む 平成27~32年度国勢調査の人口を推計人口にて見込む 消費税を、平成27年10月以降10%で見込む(県記載要領に基づく) 【特別交付税】 交付税総額に対する特別交付税の割合の変更を見込む (平成28年度6%→5%、平成29年度以降5%→4%) 特別交付税の減少影響額の半分を普通交付税の基準財政需要額に加算 (臨時財政対策債) ・平成26年度は決算見込み ・平成27年度以降は制度が継続されるものとして、一本算定により発行可能額が減少するため段階的に減額する。 平成26年度 14,477億円 平成27年度 14,400億円 段階的に減額 平成32年度以降 13,777億円	・平成27年度は決算見込み ・平成28年度以降は平成27年度数値を基に、以下のとおり算出 【普通交付税】 支所費は、平成28年度以降は12億円を見込む 消防費・清掃費の見直し項目は、平成28年度3億円、平成29年度以降は4億円を見込む 保健衛生費等の見直し項目は、平成28年度2億円、平成29年度4億円、平成30年度以降は6億円を見込む 平成27~32年度国勢調査の人口を推計人口にて見込む 消費税を、平成29年4月以降10%で見込む(県記載要領に基づく) 【特別交付税】 変更なし (臨時財政対策債) ・平成27年度は決算見込み ・平成28年度以降は制度が継続されるものとして見込む。 平成27年度 13,000億円 平成28年度 13,048億円 平成32年度以降 13,127億円	1,993	221
地方譲与税	・平成26年度は決算見込み(9月補正時点) ・平成27年度以降は平成26年度決算見込み額と同額を見込む	・平成27年度は決算見込み(9月補正時点) ・平成28年度以降は平成27年度決算見込み額と同額を見込む	198	22
地方特例交付金 交通安全対策特例交付金	・平成26年度は決算見込み(9月補正時点) ・平成27年度以降は平成26年度決算見込み額と同額を見込む	・平成27年度は決算見込み(9月補正時点) ・平成28年度以降は平成27年度決算見込み額と同額を見込む	27	3
税交付金	・平成26年度は決算見込み(9月補正時点) ・平成27年度以降は平成26年度決算見込み額を基に、地方消費税交付金を平成27年10月以降消費税率10%で見込む(県記載要領に基づく)、その他は同額を見込む	・平成27年度は決算見込み(9月補正時点) ・平成28年度以降は平成27年度決算見込み額を基に、地方消費税交付金を平成29年4月以降消費税率10%で見込む。その他は同額を見込む	1,290	143
歳計剰余金処分額	・変更なし	・変更なし	1,898	211
その他の収入	・変更なし	・変更なし	2,162	240
歳入合計			12,158	1,351
人件費	・平成26年度は決算見込み(9月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5か年平均を乗じる ・職員定数20名 ・特別職給等は「その他」で見込む ・平成27年度以降は平成26年度数値を基に、以下のとおり算出(8月豪雨災害に係る費用は除く) 定員適正化計画による職員数減少により減額(H26 569人 → H27 566人 → H34 540人を算出)	・平成27年度は決算見込み(9月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5か年平均を乗じる ・職員定数20名 ・特別職給等は「その他」で見込む ・平成28年度以降は平成27年度数値を基に、H27 573人 → H28 580人 → H34 540人を算出	966	107
扶助費	・平成26年度は決算見込み(9月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5か年平均を乗じる ・平成27年度以降は平成26年度決算見込み額(8月豪雨災害に係る費用は除く)を基に、毎年1%増を見込む	・平成27年度は決算見込み(9月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5か年平均を乗じる ・平成28年度以降は平成27年度決算見込み額を基に、毎年1%増を見込む	▲114	▲13
公債費	・平成26年度は決算見込み(繰上償還予定 平成26年度:13億円) ・平成27年度以降は繰上償還(平成27年度:10億円、平成28年度:10億円)を見込む ・平成27年度以降は臨時財政対策債を全額発行することとする	・平成27年度は決算見込み(繰上償還予定 平成27年度:9億円) ・平成28年度以降は繰上償還(平成28年度:5億円)を見込む ・平成28年度以降は臨時財政対策債を全額発行することとする	2,950	328
投資的経費	【事業内容】(災害復旧事業費も含む) ・平成26年度は決算見込み(9月追加[5号]補正時点+平成26年度繰越分) ・平成27年度以降は以下のとおり 合併特例債の主な事業は、水道施設統合整備、学校給食施設整備、学校教育施設整備、広域道路ネットワーク、防災行政無線デジタル化、防災基金整備(消防施設)、丹波活用事業、ホール改修事業 看護学校改修事業 合併特例債以外の事業 横りょう長寿化事業、消防施設整備(H28以降)、辺地対策道路整備等、一般廃棄物処理解体撤去事業 その他単独の事業 公共施設の営繕工事、教育施設営繕工事は過去の実績より経常的な事業費 【総額ベースの事業費 単位:億円】 H26: 157.5、H27: 38.5、H28: 43.9、H29: 44.0、H30: 52.4、H31: 41.7、H32: 16.7、H33: 13.7、H34: 13.7、H35: 13.7 H26~35の総額435.8(一般財源135.0) 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16~H31】 389.4億円(ハード事業発行限度額389.4億円) (~H25 196.0億円 H26: 66.7億円 H26~126.7億円)	【事業内容】 ・平成27年度は決算見込み(9月補正時点+平成27年度繰越分) ・平成28年度以降は以下のとおり 合併特例債の主な事業は、水道施設統合整備、学校給食施設整備、学校施設整備、広域道路ネットワーク、丹波活用事業、テレビ離視聴解消事業、一般廃棄物処理施設整備事業、幼保一元化事業、地域医療総合支援センター整備事業、看護学校改修事業 合併特例債以外の事業 横りょう長寿化事業、市営住宅長寿化、防災行政無線整備事業、消防施設整備、道路維持修繕事業、辺地対策道路整備等、河川改良事業、一般廃棄物処理解体撤去事業、学校施設整備事業(H31以降)、広域道路ネットワーク事業(H29以降)、統合病院道路整備事業 その他単独の事業 公共施設の営繕工事、教育施設営繕工事は過去の実績より経常的な事業費 【総額ベースの事業費 単位:億円】 H27: 77.4、H28: 70.1、H29: 78.0、H30: 52.6、H31: 33.8、H32: 22.8、H33: 23.7、H34: 24.8、H35: 22.9、H36: 22.6 H27~36の総額428.8(一般財源118.6) 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16~H31】 389.4億円(ハード事業発行限度額389.4億円) (~H26 244.9億円 H27: 42.4億円 H28~102.1億円)	102	11
維持補修費	・平成26年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる ・平成27年度以降は平成26年度決算見込み(8月豪雨災害に係る費用は除く)を基に、消費税を平成27年10月から10%で見込む(県記載要領に基づく)	・平成27年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる ・平成28年度以降は平成27年度決算見込みを基に、消費税を平成29年4月から10%で見込む(県記載要領に基づく)	▲1,392	▲155
物件費	・平成26年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる ・平成27年度以降は平成26年度決算見込み(8月豪雨災害に係る費用は除く)を基に、消費税を平成27年10月から10%で見込む(県記載要領に基づく)	・平成27年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる ・平成28年度以降は平成27年度決算見込みを基に、消費税を平成29年4月から10%で見込む(県記載要領に基づく)	6,448	716
補助費等	・平成26年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる ・平成27年度以降は平成26年度決算見込み(8月豪雨災害に係る費用は除く)を基に、消費税を平成27年10月から10%で見込む(県記載要領に基づく)	・平成27年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる ・平成28年度以降は平成27年度決算見込みを基に、また上下水道事業の収支計画も考慮し見込む	▲1,898	▲211
積立金	・平成27年度以降は以下のとおり見込む 学校等整備基金(0.5億円)を積立、平成32年度にコンピュータ更新に要する経費として3億円を取り崩す 情報基盤整備基金(1.0億円)を積立、平成27~28~32年度にサーバー等更新に要する経費として、2億円を取り崩す 庁舎整備事業基金(1.5億円)を積立、平成32年度にコンピュータ更新に要する経費として3億円を取り崩す 情報基盤整備基金(1.0億円)を積立、平成27年度に2億円・平成28年度に4.5億円・平成33年度に2億円・平成34年度に2.5億円・平成35年度2億円をサーバー等更新に要する経費として取り崩す 庁舎整備事業基金(1.5億円)を積立、平成32年度に2億円・平成33年度に2.5億円・平成34年度に2.5億円・平成35年度2億円をサーバー等更新に要する経費として取り崩す	・平成28年度以降は以下のとおり見込む 学校等整備基金(0.5億円)を積立、平成32年度にコンピュータ更新に要する経費として3億円を取り崩す 情報基盤整備基金(1.0億円)を積立、平成27年度に2億円・平成28年度に4.5億円・平成33年度に2億円・平成34年度に2.5億円・平成35年度2億円をサーバー等更新に要する経費として取り崩す 庁舎整備事業基金(1.5億円)を積立、平成32年度に2億円・平成33年度に2.5億円・平成34年度に2.5億円・平成35年度2億円をサーバー等更新に要する経費として取り崩す	973	108
繰出金	・平成26年度は決算見込み ・平成27年度以降は下水道会計適化に伴い、下水道会計への繰出金は補助費で計上する	・変更なし	685	76
その他	・平成26年度は決算見込み(投資及び出資金の中小企業経営改善資金預託金を一般財源で見込む) ・特別職給与を見込む	・変更なし	27	3
歳出合計			8,747	972

資料(2) 【本表】増減額 昨年度との比較(H27財政収支見直し-H26財政収支見直し)

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	27~35計
地方税	421	519	519	522	521	520	523	523	522	4,590
地方交付税等	△ 397	△ 25	△ 3	365	606	400	309	344	394	1,993
うち臨財債発行可能額	△ 140	△ 122	△ 106	△ 90	△ 73	△ 65	△ 65	△ 65	△ 65	△ 791
地方譲与税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	198
地方特例交付金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	27
税交付金	17	△ 141	202	202	202	202	202	202	202	1,290
うち地方消費税交付金	△ 11	△ 169	174	174	174	174	174	174	174	1,038
歳計剰余金処分量	0	1,267	626	△ 117	68	54	0	0	0	1,898
その他の収入	2,170	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	2,162
うち土地売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計	2,236	1,644	1,368	996	1,421	1,200	1,058	1,093	1,142	12,158
人件費	182	182	83	97	151	70	57	26	118	966
扶助費	35	△ 19	△ 19	△ 19	△ 19	△ 19	△ 18	△ 18	△ 18	△ 114
公債費	△ 24	△ 130	392	583	577	428	414	375	334	2,950
投資的経費	△ 154	△ 133	52	△ 211	△ 122	216	134	191	128	102
維持補修費	△ 81	△ 170	△ 163	△ 163	△ 163	△ 163	△ 163	△ 163	△ 163	△ 1,392
物件費	858	603	784	750	765	690	648	710	640	6,448
補助費等	35	104	△ 50	△ 148	△ 196	△ 275	△ 384	△ 463	△ 521	△ 1,898
うち病院会計										0
うち下水道会計(法適用)	161	143	△ 48	△ 139	△ 186	△ 265	△ 374	△ 454	△ 512	△ 1,674
うち一部事務組合	2	2	2	2	2	2	2	2	2	18
積立金	50	507	330	△ 43	49	43	14	13	10	973
基金利子分等	50	19	16	16	15	15	14	13	10	168
歳計剰余金処分量の1/2	0	488	314	△ 59	34	28	0	0	0	805
繰出金	72	71	72	78	78	78	78	79	79	685
うち下水道会計(法非適用)										0
うち国保会計	103	103	105	106	106	108	109	110	111	961
うち介護会計	△ 53	△ 53	△ 56	△ 49	△ 51	△ 51	△ 53	△ 54	△ 54	△ 474
その他の	△ 4	3	4	4	4	4	4	4	4	27
歳出入計	970	1,018	1,486	928	1,125	1,072	784	754	611	8,747
歳入歳出差引A	1,267	626	△ 117	68	296	128	274	339	531	3,411
基金取崩額B	0	0	0	0	△ 242	△ 128	△ 274	△ 339	△ 531	△ 1,513
再差引(A+B)C	1,267	626	△ 117	68	54	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分量(Cが黒字の場合)	1,267	626	0	68	54	0	0	0	0	0
累計(実質収支)	1,267	626	△ 117	68	54	0	0	0	0	0
実質収支比率	5.6	2.8	△ 0.6	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積立基金残高	729	781	830	626	642	852	979	920	1,102	
うち財政調整基金	935	1,426	1,745	1,692	1,974	2,137	2,419	2,766	3,305	
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の基金	△ 206	△ 645	△ 915	△ 1,066	△ 1,332	△ 1,285	△ 1,440	△ 1,846	△ 2,203	
地方債残高	458	2,480	4,303	3,312	1,642	1,286	940	579	256	
実質公債費比率(3力年平均)	0.2	0.5	0.8	0.8	0.4	0.1	△ 0.8	△ 1.9	△ 3.0	
標準財政規模(臨財債発行可能額含み)	75	334	673	1,048	1,070	1,082	998	1,033	1,082	
経常収支比率	6.2	0.6	2.2	△ 1.9	0.6	△ 2.9	△ 0.6	△ 4.1	△ 1.5	

資料(3) 【本表】財政計画(普通会計一般財源ベース) H27財政収支見通し

(単位:百万円)

	H26決算	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	27～35計	H36	27～36計
地 方 税	7,755	7,470	7,538	7,508	7,370	7,339	7,308	7,181	7,158	7,135	66,007	7,011	73,018
地 方 交 付 税 等	15,668	14,215	13,641	13,480	13,649	13,420	13,234	12,449	12,252	12,044	118,384	11,917	130,301
うち臨財債発行可能額	1,447	1,300	1,304	1,306	1,308	1,311	1,312	1,312	1,312	1,312	11,777	1,312	13,089
地 方 譲 与 税	356	356	356	356	356	356	356	356	356	356	3,204	356	3,560
地 方 特 別 交 付 金	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	108	12	120
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金													
税 交 付 金	953	1,346	1,346	1,689	1,689	1,689	1,689	1,689	1,689	1,689	14,515	1,689	16,204
うち地方消費税交付金	740	1,166	1,166	1,509	1,509	1,509	1,509	1,509	1,509	1,509	12,895	1,509	14,404
歳 計 剰 余 金 処 分 額			1,976	1,214	527	331	54	0	0	0	4,102	0	4,102
そ の 他 の 収 入	5,301	2,613	442	442	442	442	442	442	442	442	6,149	442	6,591
うち土地売却収入	16	7	7	7	7	7	7	7	7	7	63	7	70
歳 入 計	30,045	26,012	25,311	24,701	24,045	23,589	23,095	22,129	21,909	21,678	212,469	21,427	233,896
人 件 費	4,784	4,692	4,602	4,568	4,514	4,518	4,369	4,378	4,320	4,309	40,270	4,267	44,537
扶 助 費	1,399	1,473	1,430	1,441	1,452	1,463	1,474	1,486	1,497	1,509	13,225	1,520	14,745
公 債 費	5,299	4,919	4,800	4,548	4,828	4,859	4,701	4,679	4,681	4,543	42,558	4,389	46,946
投 資 的 経 費	2,065	1,009	1,155	1,350	1,131	1,053	1,269	1,186	1,243	1,180	10,577	1,282	11,859
維 持 補 修 費	411	468	384	391	391	391	391	391	391	391	3,589	391	3,980
物 件 費	3,250	3,797	3,571	3,752	3,718	3,733	3,658	3,616	3,678	3,608	33,131	3,608	36,739
補 助 費 等	2,264	4,479	4,478	4,305	4,174	4,087	4,010	3,902	3,820	3,753	37,008	3,697	40,705
うち病院会計											0		0
うち下水道会計(法適用)		2,455	2,436	2,247	2,120	2,037	1,958	1,850	1,770	1,712	18,585	1,671	20,256
うち一部事務組合	123	120	120	120	120	120	120	120	120	120	1,080	120	1,200
積 立 金	768	379	835	954	611	514	376	346	341	336	4,692	332	5,024
基金利子分等		379	347	346	347	348	348	346	341	336	3,138	332	3,470
歳計剰余金処分額の1/2		0	488	608	264	166	28	0	0	0	1,554	0	1,554
繰 出 金	4,667	2,380	2,401	2,424	2,453	2,476	2,500	2,524	2,549	2,574	22,281	2,588	24,869
うち下水道会計(法非適用)	2,451										0		0
うち国保会計	221	329	332	336	339	342	346	349	353	356	3,082	360	3,442
うち介護会計	935	929	948	966	993	1,012	1,033	1,053	1,074	1,096	9,104	1,107	10,211
そ の 他	513	441	441	441	441	441	441	441	441	441	3,969	441	4,410
歳 出 計	25,420	24,036	24,097	24,174	23,714	23,535	23,189	22,949	22,962	22,645	211,300	22,514	233,814
歳 入 歳 出 差 引 A	4,625	1,976	1,214	527	331	54	△ 93	△ 820	△ 1,053	△ 967	1,170	△ 1,087	82
基 金 取 崩 額 B	0	0	0	0	0	0	93	820	1,053	967	2,933	1,087	4,020
再 差 引 (A + B) C	4,625	1,976	1,214	527	331	54	0	0	0	0		0	
歳 計 剰 余 金 処 分 額 (〇が黒字の場合)	4,625	1,976	1,214	527	331	54	0	0	0	0		0	
累 計 (実質収支)	2,171	1,976	1,214	527	331	54	0	0	0	0		0	
実 質 収 支 比 率	9.6	8.8	5.5	2.4	1.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
積 立 基 金 残 高	13,916	13,397	13,215	13,536	13,634	13,521	12,991	11,804	10,329	8,988		7,723	
うち財政調整基金	4,681	4,697	5,201	5,827	6,111	6,298	6,255	5,457	4,423	3,471		2,396	
うち減債基金	1,050	1,054	1,058	1,062	1,066	1,070	1,074	1,078	1,082	1,086		1,090	
その他基金	8,185	7,646	6,956	6,647	6,457	6,153	5,662	5,269	4,824	4,431		4,237	
地 方 債 残 高	36,532	38,754	40,282	42,474	42,726	41,375	38,870	36,375	33,820	31,398		29,098	
実 質 公 債 費 比 率 (3カ年平均)	8.4	8.4	7.8	7.2	6.8	6.0	5.1	4.3	4.1	4.4		5.0	
標 準 財 政 規 模 (臨財債発行可能額含み)	22,617	22,500	22,057	22,345	22,372	22,108	21,887	20,974	20,751	20,516		20,264	
経 常 収 支 比 率	83.0	83.4	83.9	84.0	84.6	85.7	84.8	88.0	88.8	88.8		88.9	

資料(4) 【本表】財政計画(普通会計一般財源ベース)H26財政収支見通し

(単位:百万円)

	H25決算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	26~35計
地 方 税	7,651	7,265	7,049	7,019	6,989	6,848	6,818	6,788	6,658	6,635	6,613	68,682
地 方 交 付 税 等	15,113	14,645	14,612	13,666	13,483	13,284	12,814	12,834	12,140	11,908	11,650	131,036
うち臨時債発行可能額	1,497	1,447	1,440	1,426	1,412	1,398	1,384	1,377	1,377	1,377	1,377	14,015
地 方 譲 与 税	356	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	3,340
地方特例交付金	12	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	90
交通安全対策特別交付金												
税 交 付 金	896	874	1,329	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487	14,099
うち地方消費税交付金	611	722	1,177	1,335	1,335	1,335	1,335	1,335	1,335	1,335	1,335	12,579
歳 計 剰 余 金 処 分 額		0	0	709	588	644	264	0	0	0	0	2,205
そ の 他 の 収 入	3,268	2,019	443	443	443	443	443	443	443	443	443	6,006
うち土地売却収入	12	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	70
歳 入 計	27,296	25,146	23,776	23,667	23,333	23,049	22,169	21,895	21,071	20,816	20,536	225,458
人 件 費	4,617	4,948	4,510	4,420	4,485	4,417	4,367	4,299	4,321	4,294	4,191	44,252
扶 助 費	1,395	1,460	1,438	1,449	1,460	1,471	1,482	1,493	1,504	1,515	1,527	14,799
公 債 費	6,208	5,348	4,942	4,930	4,156	4,245	4,282	4,273	4,265	4,306	4,209	44,956
投 資 的 経 費	1,232	3,026	1,163	1,288	1,298	1,342	1,175	1,052	1,052	1,052	1,052	13,500
維 持 補 修 費	357	549	549	554	554	554	554	554	554	554	554	5,530
物 件 費	2,908	3,771	2,939	2,968	2,968	2,968	2,968	2,968	2,968	2,968	2,968	30,454
補 助 費 等	2,238	2,980	4,444	4,374	4,355	4,322	4,283	4,285	4,286	4,283	4,274	41,886
うち病院会計												0
うち下水道会計(法適用)	0	0	2,294	2,293	2,295	2,259	2,223	2,223	2,224	2,224	2,224	20,259
うち一部事務組合	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1,180
積 立 金	1,100	794	329	328	624	654	465	333	332	328	326	4,513
基金利子分等		794	329	328	330	331	333	333	332	328	326	3,764
歳計剰余金処分量の1/2		0	0	0	294	323	132	0	0	0	0	749
繰 出 金	4,374	4,752	2,308	2,330	2,352	2,375	2,398	2,422	2,446	2,470	2,495	26,348
うち下水道会計(法非適用)	2,236	2,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,466
うち国保会計	221	224	226	229	231	233	236	238	240	243	245	2,345
うち介護会計	932	963	982	1,001	1,022	1,042	1,063	1,084	1,106	1,128	1,150	10,541
そ の 他	406	450	445	438	437	437	437	437	437	437	437	4,392
歳 出 計	24,835	28,078	23,067	23,079	22,689	22,785	22,411	22,116	22,165	22,207	22,033	230,630
歳 入 歳 出 差 引 A	2,461	△ 2,932	709	588	644	264	△ 242	△ 221	△ 1,094	△ 1,391	△ 1,497	△ 5,172
基 金 取 崩 額 B	0	2,932	0	0	0	0	242	221	1,094	1,391	1,497	7,377
再 差 引 (A + B) C	2,461	0	709	588	644	264	0	0	0	0	0	
歳計剰余金処分量(Cが黒字の場合)	2,461	0	709	588	644	264	0	0	0	0	0	
累 計 (実質収支)	1,576	0	709	588	644	264	0	0	0	0	0	
実 質 収 支 比 率	7.0	0.0	3.2	2.7	3.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
積 立 基 金 残 高	15,960	12,959	12,668	12,434	12,706	13,008	12,879	12,139	10,825	9,410	7,886	
うち財政調整基金	6,658	3,749	3,762	3,775	4,082	4,419	4,324	4,118	3,038	1,658	166	
うち減債基金	1,046	1,050	1,054	1,058	1,062	1,066	1,070	1,074	1,078	1,082	1,086	
その他基金	8,256	8,160	7,852	7,601	7,562	7,523	7,485	6,947	6,709	6,670	6,634	
地 方 債 残 高	33,417	38,633	38,296	37,802	38,172	39,415	39,733	37,584	35,435	33,240	31,142	
実質公債費比率(3カ年平均)	9.9	9.1	8.2	7.3	6.4	6.0	5.5	4.9	5.1	6.0	7.3	
標準財政規模(臨時債発行可能額含み)	22,651	22,605	22,425	21,723	21,672	21,324	21,038	20,805	19,976	19,718	19,434	
経 常 収 支 比 率	81.2	93.5	77.2	83.3	81.8	86.5	85.1	87.7	88.6	92.9	90.3	